

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成24年3月21日 至平成24年6月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日	自平成24年 3月21日 至平成24年 6月20日	自平成23年 3月21日 至平成24年 3月20日
売上高(千円)	3,753,496	3,866,879	18,824,252
経常利益(千円)	53,213	224,038	690,859
四半期(当期)純利益(千円)	46,648	196,240	554,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,608	146,999	695,572
純資産額(千円)	6,587,057	7,297,510	7,223,021
総資産額(千円)	20,342,659	19,931,637	20,217,219
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.22	13.53	38.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	36.6	35.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)」を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本震災の復興需要等もあり緩やかに持ち直しの動きが見られる一方で、欧州債務問題の再燃や円高水準、電力の安定供給への懸念など減速要因が長期化し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、設備投資や個人消費は緩やかな回復基調にありますが、競合他社との価格競争が続いており、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況にあって当社グループは、顧客ニーズの変化に適應し、環境問題に配慮した商品開発を行うとともに、的確な生販調整による在庫削減や更なる経費削減及び原材料コストの削減により、引き続き事業部門別採算管理の強化を図り、安定収益を確保できる企業体質構築に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億6千6百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は2億3千6百万円（前年同期比244.8%増）、経常利益は2億2千4百万円（前年同期比321.0%増）、四半期純利益は1億9千6百万円（前年同期比320.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（オート機器事業）

主要製品の門型洗車機は、主力取引先であるSS業界やカーディーラー及び整備工場におきまして、昨年度に引き続き機器の買い替え需要が好調を維持し、販売が堅調に推移いたしました。また、積極的な提案型営業により新規顧客開拓に注力いたしました結果、売上高は前年同期比1.2%増の25億6百万円となりました。

（情報機器事業）

主要分野であるアミューズメント業界におきまして、原発事故に伴う節電の影響により落ち込んでいた更新需要に一部回復の兆しが見え始め、民需小型LED表示機及びフルカラーLED表示機は前年同期を上回る販売となりました。また、官需関連の道路情報板は売上が当第1四半期にずれ込んだこともありまして、売上高は前年同期比19.8%増の5億8千2百万円となりました。

（生活機器事業）

個人消費低迷が長引く中、消費者の節約志向・低価格志向と相俟って、当生活関連分野におきましては厳しい状況が続いております。保冷米びつは堅調に推移いたしましたが、パン焼き機などの調理家電におきましては海外商品との価格競争、また農産物低温貯蔵庫は競合他社との価格競争により苦戦を強いられ、売上高は前年同期比12.0%減の6億2百万円となりました。

（住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射板式消音装置の製造・施工が主な事業であります。主要取引先である建設業界は依然として厳しい状態が続いており、当社への影響も例外ではなく厳しい状況にありますが、昨年度後半からの比較的好調な受注が当第1四半期売上に寄与できましたことから、売上高は前年同期比103.6%増の1億3千4百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンドンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。

ホテル業は、業界全体の競争激化に加え、長引く経済不況の影響を受けて厳しい経営環境が続いておりますが、売上高は前年同期比1.2%増の4千万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は1億9千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月21日～ 平成24年6月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,000	144,990	-
単元未満株式	普通株式 3,050	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,990	-

【自己株式等】

平成24年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,093,000	-	1,093,000	7.01
計	-	1,093,000	-	1,093,000	7.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,977	1,360,934
受取手形及び売掛金	4,462,698	3,536,909
商品及び製品	1,343,222	1,731,487
仕掛品	1,195,648	1,349,269
原材料及び貯蔵品	1,941,668	2,296,501
その他	305,548	274,310
貸倒引当金	23,208	22,714
流動資産合計	10,657,555	10,526,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,917,785	2,870,735
機械装置及び運搬具(純額)	317,898	308,872
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	158,977	181,812
有形固定資産合計	6,375,824	6,342,584
無形固定資産		
のれん	1,165,907	1,138,691
その他	519,076	523,738
無形固定資産合計	1,684,984	1,662,429
投資その他の資産	1,496,917	1,398,228
固定資産合計	9,557,726	9,403,242
繰延資産	1,937	1,694
資産合計	20,217,219	19,931,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,633	1,339,374
短期借入金	5,569,810	4,253,106
未払金	2,388,728	2,597,689
未払法人税等	80,558	30,425
引当金	276,400	98,125
その他	100,763	214,238
流動負債合計	9,607,894	8,532,958
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,833,384	3,545,470
引当金	230,427	233,090
その他	222,491	222,608
固定負債合計	3,386,303	4,101,168
負債合計	12,994,198	12,634,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,893,892	2,017,622
自己株式	510,121	510,121
株主資本合計	7,708,466	7,832,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,533	193,430
繰延ヘッジ損益	8,788	181
為替換算調整勘定	397,699	341,073
その他の包括利益累計額合計	485,444	534,685
純資産合計	7,223,021	7,297,510
負債純資産合計	20,217,219	19,931,637

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 6 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 6 月20日)
売上高	3,753,496	3,866,879
売上原価	2,634,906	2,511,396
売上総利益	1,118,590	1,355,482
販売費及び一般管理費	1,049,868	1,118,560
営業利益	68,721	236,922
営業外収益	34,058	21,740
営業外費用		
支払利息	37,248	29,296
その他	12,317	5,328
営業外費用合計	49,566	34,624
経常利益	53,213	224,038
特別利益		
固定資産売却益	-	30
貸倒引当金戻入額	12,835	-
その他	10	-
特別利益合計	12,845	30
特別損失		
固定資産除却損	117	75
貸倒損失	945	-
特別損失合計	1,062	75
税金等調整前四半期純利益	64,997	223,993
法人税、住民税及び事業税	17,474	10,722
法人税等調整額	873	17,031
法人税等合計	18,348	27,753
少数株主損益調整前四半期純利益	46,648	196,240
四半期純利益	46,648	196,240

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,648	196,240
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,696	96,896
繰延ヘッジ損益	416	8,970
為替換算調整勘定	15,073	56,626
その他の包括利益合計	12,959	49,240
四半期包括利益	59,608	146,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,608	146,999

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
投資その他の資産	143,738千円	150,167千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
信濃輸送(株)	19,001千円	信濃輸送(株) 18,002千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
受取手形割引高	1,025,066千円	567,358千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
減価償却費	119,371千円	105,132千円
のれんの償却額	27,216千円	27,216千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,510	5	平成24年3月20日	平成24年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	オート機器事 業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,476,781	486,102	684,667	66,231	39,714	3,753,496	-	3,753,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,844	5,005	62,949	39	35,626	110,466	110,466	-
計	2,483,626	491,108	747,617	66,270	75,341	3,863,962	110,466	3,753,496
セグメント利益又は 損失()	380,171	75,530	25,683	104,480	15,375	241,219	172,498	68,721

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 172,498千円には、セグメント間取引消去7,810千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 180,308千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	オート機器事 業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,506,971	582,307	602,581	134,844	40,174	3,866,879	-	3,866,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,211	8,689	92,192	3,588	35,233	142,915	142,915	-
計	2,510,182	590,997	694,774	138,433	75,407	4,009,795	142,915	3,866,879
セグメント利益又は 損失()	463,795	20,277	44,009	85,165	16,086	418,447	181,524	236,922

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 181,524千円には、セグメント間取引消去6,519千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 188,044千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	3円22銭	13円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,648	196,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,648	196,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

エムケー精工株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成24年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。